

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期累計期間	第4期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	3,743,560	15,641,996
経常利益(千円)	312,293	2,035,772
四半期(当期)純利益(千円)	110,157	815,309
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	6,783,155	5,615,675
発行済株式総数(株)	24,762,700	22,462,700
純資産額(千円)	17,468,670	15,018,428
総資産額(千円)	24,118,781	22,619,034
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.84	36.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.65	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	72.4	66.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社株式は、平成25年3月22日付で東京証券取引所市場第一部に上場しているため、第5期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 当社は、第4期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第4期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和をはじめとする経済成長戦略への期待感から、円安・株高が進行するなど、景気回復への明るい兆しが見られたものの、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、依然として景気動向は不透明な状況で推移しております。

当社の属する情報通信業界におきましては、金融機関のIT投資の回復、製造・非製造業の更新投資拡大などにより穏やかな回復が続く、業務システムのグローバル対応、ビッグデータの活用、システム基盤の仮想化やクラウド化など、新たなソフトウェアへの投資も持続的に行われております。

自動車業界におきましては、エコカー減税の終了に伴い新車販売は減少しておりますが、当社の多くのお客様が属する自動車アフターマーケット業界では、車検、補修市場は変わらず底堅く推移しております。

このような事業環境の中、当社は「産業プラットフォーム」上での顧客企業への事業支援ITサービスの拡大による成長を加速すべく取り組んでまいりました。具体的には、当社ネットワークサービスを拡大するため、主力である、整備・钣金事業者、部品商、リサイクル事業者向けのネットワーク型業務アプリケーションの販売を引き続き強化し、それに加え、カーオーナーに対する提案力、サービス向上のツールとなる「Carpod Tab（カーポッドタブ）」、「BL・パーツオーダーシステム」の2つの新サービスのマーケットへの浸透に注力しました。また、販売強化のためコンサルティング型の営業を強化するとともに、ユーザーとの情報交換の場としてユーザー会活動を全国で推進しております。なお、平成25年3月には「国際オートアフターマーケットEXPO 2013」において、「産業プラットフォーム」を構成する各種商品・ソリューションを出展し、積極的に需要喚起を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は売上高37億43百万円、営業利益3億62百万円、経常利益3億12百万円、四半期純利益1億10百万円となりました。

なお、マネジメント・バイアウト（MBO）の実施に伴い発生したのれん償却費を1億67百万円計上しており、これを控除した、のれん償却前営業利益は5億29百万円であり、のれん償却前四半期純利益は2億77百万円となりました。

当社はITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりであります。

システム販売分野は、部品商、リサイクル事業者向け業務アプリケーションの販売が好調に推移し、売上高は26億9百万円となりました。

システムサポート分野は、保守は堅調に推移しましたが、サプライ品販売の減少により売上高は3億23百万円となりました。

ネットワークサービス分野は、ネットワーク型システムの販売増加によりサーバー提供サービスが順調に推移するなど売上高は8億10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて14億99百万円増加し、241億18百万円となりました。これは主に、売掛金が1億35百万円、繰延税金資産が1億90百万円減少し、のれんの償却が進んだ無形固定資産が1億46百万円減少した一方、株式上場に伴う新株発行等により、現金及び預金が19億55百万円増加したことによるものです。また、負債は長期借入金の返済などにより前事業年度末に比べて9億50百万円減少し66億50百万円となりました。

なお、純資産額は、利益剰余金の増加1億10百万円、株式上場に伴う新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ11億67百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べて24億50百万円増加し、174億68百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社全体の研究開発活動の金額は33百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,762,700	24,776,900	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	24,762,700	24,776,900	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 当社株式は平成25年3月22日付で、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月21日	2,300,000	24,762,700	1,167,480	6,783,155	1,167,480	6,783,155

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,080円

発行価額 884円

引受価額 1,015.20円

資本組入額 507.60円

払込金総額 2,334百万円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,462,700	224,627	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,462,700	-	-
総株主の議決権	-	224,627	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規程に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,657	5,560,199
受取手形	56,923	31,397
売掛金	2,266,245	2,130,975
商品	95,819	105,429
貯蔵品	5,692	6,648
前払費用	211,219	274,206
繰延税金資産	1,236,868	1,046,115
未収入金	1,277,506	1,294,915
その他	15,790	18,348
貸倒引当金	9,085	7,387
流動資産合計	8,761,635	10,460,848
固定資産		
有形固定資産	520,925	495,086
無形固定資産		
のれん	11,368,469	11,201,285
ソフトウェア	1,107,024	1,127,762
無形固定資産合計	12,475,494	12,329,048
投資その他の資産		
投資有価証券	265,178	243,651
関係会社出資金	100,000	100,000
従業員に対する長期貸付金	1,763	1,928
破産更生債権等	9,360	9,293
長期前払費用	79,216	72,415
敷金及び保証金	409,271	410,253
その他	5,550	5,550
貸倒引当金	9,360	9,293
投資その他の資産合計	860,979	833,798
固定資産合計	13,857,399	13,657,933
資産合計	22,619,034	24,118,781

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,792	88,427
買掛金	317,906	239,083
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	24,779	24,850
未払金	2,084,995	2,120,536
未払費用	420,559	392,882
未払法人税等	84,716	27,630
未払消費税等	67,655	97,661
前受金	45,708	45,073
預り金	68,252	117,695
賞与引当金	405,599	256,937
損害補償損失引当金	33,955	33,854
その他	31,201	31,201
流動負債合計	5,169,122	4,975,833
固定負債		
長期借入金	2,250,000	1,500,000
リース債務	60,186	53,947
資産除去債務	111,308	111,615
繰延税金負債	9,988	8,715
固定負債合計	2,431,482	1,674,277
負債合計	7,600,605	6,650,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,615,675	6,783,155
資本剰余金	5,615,675	6,783,155
利益剰余金	3,797,771	3,907,929
株主資本合計	15,029,121	17,474,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,692	5,569
評価・換算差額等合計	10,692	5,569
純資産合計	15,018,428	17,468,670
負債純資産合計	22,619,034	24,118,781

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,743,560
売上原価	1,083,905
売上総利益	2,659,655
販売費及び一般管理費	2,297,148
営業利益	362,507
営業外収益	
受取利息	368
貸倒引当金戻入額	1,764
その他	3,449
営業外収益合計	5,582
営業外費用	
支払利息	8,651
株式公開費用	43,658
その他	3,486
営業外費用合計	55,796
経常利益	312,293
税引前四半期純利益	312,293
法人税、住民税及び事業税	12,655
法人税等調整額	189,480
法人税等合計	202,135
四半期純利益	110,157

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
一般顧客11,370社	266,437千円	一般顧客11,542社 265,322千円

(注) 上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。

2 当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	166,053千円
のれんの償却額	167,183

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月22日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。この上場にあたり、平成25年3月21日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,167,480千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金及び資本準備金はそれぞれ6,783,155千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4.84円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	110,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,157
普通株式の期中平均株式数(株)	22,743,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.65円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	933,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は、平成25年3月22日付で東京証券取引所市場第一部に上場しているため、第5期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第5期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードリーフの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。